

# 四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	53,532	52,917	74,847
経常利益（百万円）	2,091	3,241	4,309
四半期（当期）純利益（百万円）	1,847	2,020	2,886
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	455	2,585	2,492
純資産額（百万円）	59,788	62,444	61,825
総資産額（百万円）	84,000	89,155	89,697
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	74.71	85.90	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	71.2	70.0	68.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	34.65	16.12

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業において新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の印刷機器事業の販売においては、前年並みに推移しましたがユーロに対する円高の影響を受けたことにより全体の売上高は前年を下回りました。利益面では、インクジェット事業において売上原価が低減したことにより営業利益が増加しました。これらの結果、売上高は529億1千7百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は28億7千5百万円（同33.4%増）、経常利益は32億4千1百万円（同55.0%増）、四半期純利益は20億2千万円（同9.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル80.00円（前年同期比0.99円の円安）、ユーロ102.17円（同8.47円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。インクジェット事業は売上が順調に推移しましたが、孔版事業の売上が減少しました。為替の影響もあり印刷機器事業の売上高は516億7千4百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は24億9千万円（同43.2%増）となりました。

#### 日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業は順調に推移し売上高は331億2千2百万円（同0.8%増）、営業利益は37億6千7百万円（同26.1%増）となりました。

#### 米州

インクジェット事業の売上は堅調に推移しましたが、孔版事業が減少しました。売上高は前年を下回り34億3千8百万円（同9.9%減）となりました。営業損失は販売費及び一般管理費を削減したことにより5億3千6百万円（前年同期は8億6千4百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業が堅調に推移しましたが、為替の影響により売上は前年を下回りました。売上高は86億円（前年同期比5.7%減）、営業損失は7億7千6百万円（前年同期は5億5千9百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

主に中国での販売が堅調に推移し、売上高は65億1千2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより3千6百万円（同79.1%減）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は12億4千2百万円（同5.1%減）、営業利益は3億8千5百万円（同7.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は5億4千2百万円減少し891億5千5百万円となりました。また、純資産は6億1千8百万円増加し624億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.1ポイント改善し70.0%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、建設仮勘定が25億9千万円増加し、受取手形及び売掛金が34億3千8百万円減少しました。また負債の部では、未払法人税等が10億2千2百万円増加し、賞与引当金が7億5千6百万円、流動負債その他が14億2百万円それぞれ減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億9千9百万円であります。

主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

平成24年10月に高速カラープリンター オルフィスの新シリーズ「ORPHIS EXシリーズ」及び関連オプション製品を発表し、平成25年1月から国内で発売しました。順次海外に展開していく予定です。「ORPHIS EXシリーズ」はオルフィスの特長である高い生産性と経済性を生かし、さらに幅広い用途でお使いいただけるよう基本性能の向上、オプション製品の充実を図った製品です。用紙搬送機構の改良により帳票等の薄紙や封筒等の厚紙にも対応し、通紙の安定性を高めました。また、速乾性を高め両面印刷に適した新インクを搭載しました。新たなオプションとしては、企業内で多様化する内製化ニーズに応え、大容量給排紙ユニットやくるみ製本、封入封かんの自動化に対応したフィニッシャーなどをラインナップしました。

また、葬祭業・ギフト業向けの業務用ソフト「理想筆耕職人会葬礼状」と「理想筆耕職人のし」の新バージョンを平成24年10月から発売しました。新バージョンはカラープリントモードが追加され、オルフィスによるカラー出力が可能となりました。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの印刷機器事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ362人増加し、3,557人となっております。その主な理由は、中国の生産委託工場を独資化し連結子会社としたことによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	23,703,166	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	25,703,166	—	14,114	—	14,779

(注) 平成25年2月7日の自己株式の消却により、発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,338,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,359,400	233,594	同上
単元未満株式	普通株式 5,566	—	—
発行済株式総数	25,703,166	—	—
総株主の議決権	—	233,594	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,338,200	—	2,338,200	9.10
計	—	2,338,200	—	2,338,200	9.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 リサイクルセンター担当	取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 リサイクルセンター担当	阿部 和男	平成24年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,377	12,966
受取手形及び売掛金	14,240	10,801
有価証券	8,731	8,285
商品及び製品	8,916	10,549
仕掛品	548	535
原材料及び貯蔵品	1,928	2,212
繰延税金資産	1,400	1,551
その他	1,840	1,548
貸倒引当金	△275	△267
流動資産合計	50,707	48,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,982	18,193
減価償却累計額	△11,853	△12,164
建物及び構築物（純額）	6,129	6,028
機械装置及び運搬具	7,114	7,375
減価償却累計額	△6,192	△6,379
機械装置及び運搬具（純額）	921	995
工具、器具及び備品	14,841	14,893
減価償却累計額	△14,318	△13,996
工具、器具及び備品（純額）	522	896
土地	16,943	17,129
リース資産	328	261
減価償却累計額	△183	△118
リース資産（純額）	145	142
建設仮勘定	427	3,018
その他	10,964	10,057
減価償却累計額	△8,515	△7,766
その他（純額）	2,449	2,291
有形固定資産合計	27,540	30,502
無形固定資産		
のれん	2,009	1,509
ソフトウェア	2,303	2,420
その他	2,397	1,919
無形固定資産合計	6,709	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,408
長期貸付金	239	195
その他	3,142	3,080
貸倒引当金	△104	△66
投資その他の資産合計	4,740	4,618
固定資産合計	38,989	40,970
資産合計	89,697	89,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,864
短期借入金	2,227	2,673
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	290	1,313
賞与引当金	1,578	822
役員賞与引当金	50	64
製品保証引当金	93	61
その他	7,235	5,832
流動負債合計	22,676	21,635
固定負債		
長期借入金	38	36
繰延税金負債	636	601
退職給付引当金	3,691	3,769
訴訟損失引当金	57	—
その他	771	667
固定負債合計	5,195	5,074
負債合計	27,872	26,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,874	38,929
自己株式	△2,011	△3,011
株主資本合計	64,757	64,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	△135
為替換算調整勘定	△2,825	△2,232
その他の包括利益累計額合計	△2,932	△2,367
純資産合計	61,825	62,444
負債純資産合計	89,697	89,155

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	53,532	52,917
売上原価	24,323	22,845
売上総利益	29,208	30,072
販売費及び一般管理費	27,053	27,196
営業利益	2,155	2,875
営業外収益		
受取利息	120	111
受取配当金	32	32
為替差益	—	38
その他	271	302
営業外収益合計	424	484
営業外費用		
支払利息	38	40
為替差損	323	—
固定資産除却損	24	32
その他	102	45
営業外費用合計	488	118
経常利益	2,091	3,241
特別利益		
顧客権譲渡益	263	22
事業譲渡益	110	—
特別利益合計	373	22
特別損失		
事業構造改善費用	—	101
特別損失合計	—	101
税金等調整前四半期純利益	2,464	3,162
法人税等	617	1,141
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,020
四半期純利益	1,847	2,020

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△28
為替換算調整勘定	△1,131	592
その他の包括利益合計	△1,391	564
四半期包括利益	455	2,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	2,585
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,698百万円	1,813百万円
のれんの償却額	493百万円	499百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,011百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,872	3,816	9,117	6,416	52,222	1,309	53,532
セグメント利益又は損失(△)	2,987	△864	△559	174	1,738	416	2,155

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,122	3,438	8,600	6,512	51,674	1,242	52,917
セグメント利益又は損失(△)	3,767	△536	△776	36	2,490	385	2,875

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円71銭	85円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,847	2,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,847	2,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,730	23,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

1. 消却する株式の種類  
当社普通株式
2. 消却する株式の総数  
2,000,000株
3. 消却日  
平成25年2月7日
4. 消却後の発行済株式総数  
23,703,166株

(自己株式の取得)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 取得する株式の種類  
当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数  
300,000株 (上限)
3. 取得価額の総額  
500,000,000円 (上限)
4. 取得する期間  
平成25年2月12日から平成25年3月5日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。